

13) リベラル派からのメッセージ



教育政策研究者のフレデリック・M・ヘス
(左) とマイケル Q.マクシェーン (右)

歴史の教訓から学んでいないため教育関係者が苦しんでいると述べている二人が、教育省に以下3点のメッセージを発信している。

①連邦政府は何もできないとは限らない

NCLB 法が残してくれたものは多い。例えば、生徒の読解力と算数・数学の力に関するデータを蓄積してくれた。そのため、どのように教育を実施すべきかが明確になった。また、学力テストの導入で全国統一された一貫性のある枠組を作ったからこそ、底辺の学校を見出し、救済措置を立案できるようにもなった。この連邦政府の努力は学校の透明性と質を高めるための材料が恩恵になっているとの認識で前進すべきである。学力テストのような単純なタスクを実行しつつ、複雑な改善プロセスを学校に任せるべきと述べている。

②学校選択制は全州に必要なない

RTTT や CCSS を利用した教員評価は連邦政府が中心だった。その影響もあり、州・校区での教育改革は困難になった。州によって必要な教育が異なるはず。選挙で勝利するために各州の教育成果を追求するのは魅力的かもしれないが、このような方法では莫大なコストが発生し、多くの問題を起こすため慎重に考えるべきと述べている。

③政治のための教育改革には損しかない

教育改革をすぐ導入すると、そのための研修や教材作成等に時間はかかる。NCLB 法から見出す課題は確かに多いが、すぐには明らかにならない。新しい改革の前に、ESSA 法が導入され、新しい習熟度基準や学力テストに関する課題を見出し、それを解決する機会はまだないのでそれから取り組むべき。教育改革を実施するために急ぎすぎたら、つまづいてしまうと危惧している。